

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2024年10月22日 第163号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、情報のご利用は内部限りにてお願い致します。また、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2024.10.02

2024年1～8月のロシアの主要経済指標

10月2日、ロシア経済発展省が2024年8月および2024年1～8月の主要経済指標を発表した。2024年8月のGDP成長率は2.4%、同年1～8月は4.2%と、上半期と比べて増加率はやや鈍化傾向が見え始めた。

図表1 2022～2024年のロシアの主要経済指標

	2022					2023					2024			
	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	8月	1-8月
GDP(前年同期比、%)	3.0	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 1.8	4.9	5.5	5.2	3.6	5.4	4.0	2.4	4.2
鉱工業生産(同)	6.3	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.3	0.7	▲ 0.7	6.0	6.2	4.9	4.1	5.7	4.4	2.7	4.5
農業生産(同)	6.4	9.4	13.8	10.5	11.3	1.6	1.1	2.4	▲ 5.7	▲ 0.3	1.2	0.7	▲ 14.7	▲ 3.2
建設(同)	5.1	5.8	7.2	10.2	7.5	10.0	9.1	7.5	6.6	7.9	3.5	4.1	0.1	2.8
貨物輸送(同)	4.2	▲ 2.6	▲ 5.1	▲ 5.3	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 2.5	0.0	1.9	▲ 0.6	0.9	▲ 0.6	1.4	0.5
固定資本投資(同)	16.1	5.1	3.2	6.1	6.7	1.0	13.3	14.5	8.6	9.8	14.5	8.3	n.a.	10.9 ¹⁾
小売商品販売高(同)	4.8	▲ 9.6	▲ 9.8	▲ 9.6	▲ 6.5	▲ 5.5	11.2	14.0	11.7	8.0	10.4	7.3	5.1	8.0
実質賃金(同)	3.1	▲ 5.4	▲ 1.9	0.5	0.3	1.9	11.4	8.7	8.5	8.2	11.0	7.8	n.a.	9.2 ²⁾
実質可処分所得(同)	8.9	4.0	▲ 1.7	7.4	4.5	7.3	3.3	5.5	7.0	5.8	6.4	9.6	n.a.	8.1 ²⁾
消費者物価上昇率(同)	11.5	16.9	14.4	12.2	11.9	8.6	2.7	5.2	7.2	7.4	7.6	8.3	9.1	8.2
失業率(%)	4.2	4.0	3.9	3.8	4.0	3.5	3.2	3.0	2.9	3.2	2.8	2.6	2.4	2.6

(注1)2024年1～6月の実績。(注2)2024年1～7月の実績
(出所)ロシア経済発展省。

図表2 2022～2024年のロシアの鉱工業生産の増減率

(前年同期比増減率 %)

	2022					2023					2024			
	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	8月	1-8月
鉱工業生産	6.3	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.3	0.7	▲ 0.7	6.0	6.2	4.9	4.1	5.7	4.4	2.7	4.5
鉱業	8.1	▲ 0.3	0.6	▲ 1.6	1.5	▲ 3.4	0.2	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.3	0.8	▲ 1.3	0.1	▲ 0.4
石炭採掘	0.5	▲ 3.4	▲ 3.7	0.4	▲ 1.5	▲ 2.9	7.1	1.1	▲ 3.5	0.3	5.2	▲ 1.2	▲ 3.6	0.5
石油・天然ガス	8.0	▲ 1.6	0.0	▲ 1.9	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
製造業	6.4	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 1.3	0.3	1.5	11.3	12.3	9.0	8.6	9.5	8.5	4.7	8.1
食品加工業	4.9	0.2	0.0	1.5	1.6	4.6	6.3	6.7	3.4	5.2	6.9	5.2	3.2	4.9
軽工業	5.8	▲ 0.3	5.0	7.8	4.5	5.6	11.0	14.0	10.8	10.4	7.9	3.2	2.6	4.4
木材加工業	8.7	▲ 1.3	▲ 5.8	▲ 8.3	▲ 2.0	▲ 9.5	▲ 0.1	7.1	9.7	1.5	9.7	6.1	1.5	6.4
石油精製・コークス	2.8	▲ 5.6	0.7	▲ 0.2	▲ 0.6	3.4	8.0	0.4	▲ 1.1	2.5	▲ 4.1	▲ 2.4	1.1	▲ 2.7
化学工業	8.3	0.7	▲ 1.2	▲ 6.8	▲ 0.3	▲ 5.1	7.0	9.0	9.7	4.9	6.9	4.1	4.7	5.2
鉄鋼・金属工業	8.4	▲ 2.8	4.8	1.3	2.7	6.6	14.4	10.5	5.9	9.1	10.0	10.6	1.5	8.6
機械工業	3.5	▲ 8.9	▲ 9.9	▲ 6.9	▲ 5.9	6.6	35.5	43.1	23.4	24.3	27.4	18.0	11.6	19.5

(出所)ロシア経済発展省。

2024.10.10

ロシアが提案する決済システムによりBRICSは年間最大300億ドル節約へ

10月10日付RBKによると、ロシア財務省と中銀が専門家とともにBRICS加盟国間の決済システム創設に関する提案を策定した。この提案は国際通貨・金融システムの改善に関する報告書に盛り込まれ、モスクワで開催されたBRICS加盟国の通貨・金融システム改善に関する「ハイレベル」セミナーで発表された。これは、クロスボーダー決済を「現地銀行間で自国通貨により直接」行うという提案である。また、「外圧に晒されない最も信頼できる取引相手として」各国中銀間の直接的連携を確立することも提案された。国家間の投資については、「より効率的な資本配分を可能にするシームレスな環境」、すなわち各国預託機関間決済サービスを提供する新たな代替システム「BRICS Clear」の創設も提案された。さらに、BRICS加盟国の格付機関による信用格付の相互承認、統一報告基準の策定、BRICSの穀物取引所創設、BRICSを中心とする開発途上国通貨によるBRICS加盟国の外貨準備の多様化といった提案も行われた。こうした措置により、BRICS加盟国のクロスボーダー決済コストを98%削減することができ、年間最大300億ドルの節約になる可能性があるという。シルアノフ財務相はセミナーの冒頭で、現在、BRICS加盟国は世界の経済成長の原動力であると指摘し、「BRICSのGDP成長率は年間平均4.4%だが、G7諸国は1.7%である。どちらがよりダイナミックに発展しているかは明らかだ」と語った。世界のGDPに占めるBRICS加盟国の割合は拡大しており、36%を上回っている（購買力平価ベース）。

2024.10.10

プーチン大統領がジョージア国民に対するビザ免除を拡大

10月10日付Forbes.ruによると、プーチン大統領が2024年10月10日付大統領令第335号（同日施行）に署名し、ジョージア国民に対するビザ免除措置を拡大した。ジョージア国民は今後、就労や就学等を目的とする90日以上の一時的滞在の場合を含め、ビザなしでロシアに入国することが可能になる。2023年にもジョージアとのビザ免除に関する大統領令が施行され、2023年5月15日以降、ジョージア国民は身分証明書（パスポート等）に基づきビザなしでロシアに入国することが可能とされていた。ただし、就労や就学のために90日以上ロシアに滞在する場合は従来通りビザが必要であった。今回の大統領令により、10月10日以降、就労や就学を目的とするジョージア国民に対してもロシアのビザは不要となる。

2024.10.11

ロシアの対外債務、2006年以来初めて3,000億ドルを下回る

10月15日付RIA Novosti等によると、2024年10月1日現在のロシアの対外債務は2,934億ドルで、2006年以来初めて3,000億ドルを下回った。中銀によると、対外債務額は2024年初めから245億ドル（7.7%）減少した。2006年10月1日の対外債務は2,695億ドルであった。国家行政機関の対外債務は309億ドル、中銀およびその他銀行の対外債務は1,015億ドル、その他の部門の対外債務は合計1,609億ドルである。中銀のデータに基づくRIA Novostiの計算によると、2024年第3四半期のロシアのGDPに対する対外債務は14.5%で過去最低となった。同時に、国民一人当たりの対外債務も減少し続け、10月1日現在2,008ドルとなっており、7～9月の間に約3%、すなわち58ドル減少した。前回これを下回ったのは、2005年の1,802ドルであった。

2024.10.14

ロシア中銀、次回会合で利上げの可能性

10月14日付Kommersantによると、中央銀行のアレクセイ・ザボトキン副総裁は記者団に対し、中銀が次回10月25日の会合で政策金利を引き上げる可能性があることを明らかにした。同副総裁によると、物価上昇が鈍化する兆候はまだないが、9月のインフレデータは金融引き締め必要性を裏付けている。7月のデータに基づく中期インフレ予測も、税率を含む経済政策の多くの分野で修正が必要だ、と同副総裁は述べた。「これを考慮した上で、インフレ率を目標の4%程度に戻すためには、どのような金利軌道が必要かを確認する」という。ロシア中銀は、これまで通り2025年にインフレ目標を達成すると見込んでいる。「来年には達成できるだろう」とザボトキン副総裁は国家院（下院）の予算税制委員会会議で述べた。ロシアの政策金利は、2024年7月29日にこれまでの16%から

18%に、9月16日には19%に引き上げられた。

2024.10.15

ルーブルが初めてアジア諸国との主要な輸入決済通貨に

10月15日付RIA Novostiによると、ロシア中銀のデータから、2024年8月、ルーブルが初めてアジア諸国からの商品とサービスの輸入代金の主要決済通貨となった。アジアとの輸入決済に占めるルーブルの割合は7月には42.9%であったが、8月は過去最高の43.6%に達し、友好国通貨の割合を0.6ポイント上回った。アジア諸国との輸入決済においてルーブルが友好国通貨の割合を上回るのは2022年2月以来のことだが、当時は非友好国通貨による決済が主流であった。ルーブルの割合はアフリカ諸国との輸入決済においても前月より0.5ポイント増加して過去最高の69.9%に、オセアニア諸国との間でも過去最高の84.3%に達した。輸入全体におけるルーブル決済の割合は前月の45.9%より若干少ない44.7%であった。友好国通貨（図表3では「その他通貨」で表示）の割合も2.2ポイント低下し、31.2%となった。一方、非友好国通貨の割合は前月の20.7%から24.1%に増加した。その主な要因は、アジア（1.1ポイント増の13.3%）、米州（8.3ポイント増の71%）および欧州（6.9ポイント増の49.3%）との輸入決済における非友好国通貨の割合が増加したためである。

図表3 ロシアの輸入決済に占める各通貨の比率（構成比 %）

		2021	2022	2023	2024Q1	2024Q2	2024.7	2024.8
輸入全体	ルーブル	14.3	27.8	39.0	35.9	42.0	45.9	44.7
	非友好国通貨	84.6	63.6	31.6	26.7	22.4	20.7	24.1
	その他通貨	1.0	8.6	29.4	37.4	35.6	33.4	31.2
アジア	ルーブル	20.3	28.3	36.2	29.1	37.3	42.9	43.6
	非友好国通貨	77.3	55.3	28.1	18.7	14.0	12.2	13.3
	その他通貨	2.5	16.4	35.7	52.2	48.8	44.9	43.0
南北アメリカ	ルーブル	14.2	14.4	22.8	32.2	28.6	30.3	25.2
	非友好国通貨	85.8	85.3	74.8	61.8	65.2	62.7	71.0
	その他通貨	0.0	0.3	2.4	6.0	6.3	7.0	3.7
アフリカ	ルーブル	1.7	14.5	37.8	47.4	48.2	69.4	69.9
	非友好国通貨	83.1	71.9	13.9	32.1	39.9	26.8	26.2
	その他通貨	15.2	13.6	48.3	20.5	11.9	3.8	3.9
欧州	ルーブル	11.6	27.7	49.3	52.1	55.4	54.1	47.7
	非友好国通貨	88.3	69.9	43.2	43.6	41.0	42.3	49.3
	その他通貨	0.1	2.4	7.5	4.2	3.6	3.6	3.0

（出所）ロシア中央銀行HP

2024.10.15

非友好国通貨による貿易決済、14億ドルの赤字に

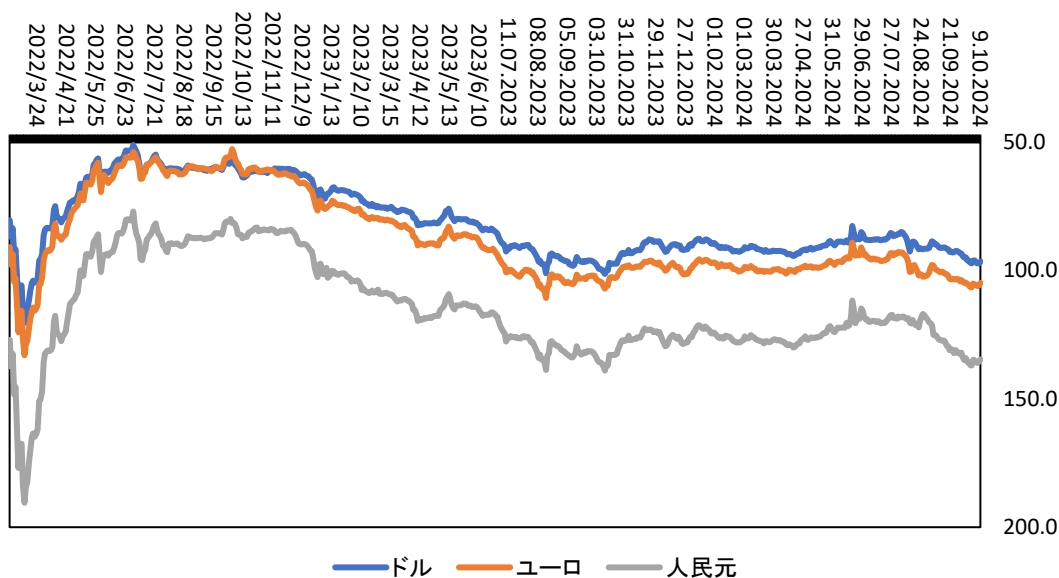
10月15日付Interfaxによると、ロシア中銀のウェブサイトに掲載された貿易契約に基づく商品・サービス輸出入代金決済の通貨別構成データから、2024年8月、非友好国通貨（主として米ドルとユーロ）による輸入決済が輸出決済を4カ月連続で上回り、赤字額が7月の8億ドルから80%増加して14億ドルに達したことが明らかになった。5月の赤字額は1億ドル、6月は約4億ドルであった。つまり、非友好国通貨による貿易決済の赤字は5～8月の3カ月で10倍以上になった。ロシアの貿易収支は、2024年3月には163億ドルという今年最高の黒字を記録したが、その後黒字は縮小し続け、4月は94億ドル、5月は90億ドル、6月は80億ドル、7月は55億ドル、8月は44億ドルであった。つまり、8月の貿易黒字は3月の27%、5月の55%の水準となった。友好国通貨による貿易決済の黒字は全体としての貿易黒字より大きく、7月は59億ドル、8月は52億ドルであった。ルーブルによる貿易決済の黒字は3月には86億ドル、4月は36億ドル、5月は19億ドル、6月は33億ドルであったが、その後は大幅に縮小し、7月は3億ドル、8月は5億ドルであった。

2024.10.15

ロシア当局は制裁対抗策としてルーブル安を進める意向

10月15日付Forbes.ruによると、ブルームバーグ通信が、ロシア当局はルーブル安を食い止める措置を講じる予定はない模様であると報じた。関係者2名の説明によると、2025年の支出増加計画を背景に、ルーブル安は連邦予算にとってプラスになるため、当局にとって懸念材料ではない。当局は1ドル＝100ルーブルまでルーブル安が進んでもよいと考えているという。10月15日現在の中銀公式為替レートは1ドル＝96.1021ルーブルである。モスクワのAstra Asset Managementのドミトリー・ポレヴォイ投資部長によると、ルーブル安は輸出入業者が直面する貿易決済の問題を反映している。カザフスタンのFreedom Finance Globalのアナリストのナタリヤ・ミリチャコヴァ氏は、「ロシア政府は輸出業者のニーズに応えざるをえない」と指摘し、当局はルーブル安に伴うインフレ加速を補うため為替介入に踏み切らざるをえなくなるとの見解を示している。しかし、ロシア中銀のオレグ・ヴィユギン元第一副総裁（金融政策担当）は、連邦予算にとってルーブル安は常に好都合であると指摘し、「現状において1ドル＝100ルーブルになった場合、一定のインフレ懸念はあるものの、それほど恐ろしいことではない」と語った。2023年にも1ドル＝100ルーブルの節目を突破したことが2回あった。

図表4 ルーブルの為替レートの推移



(注) 人民元は10元当たりルーブル。(出所)ロシア中央銀行HP(<https://www.cbr.ru>)。

2024.10.16

ドイツ企業1,200社がロシア事業継続

10月16日付Izvestiyaによると、EUは2014年以降、数次にわたって対ロ制裁を発動しているが、ドイツ企業はロシア市場に対する関心を維持している。在ロシア・ドイツ大使館が同紙に伝えたところによると、現在もドイツ企業1,000社以上がロシア事業を継続しており、「在ロシア・ドイツ通商会議所のデータによると、現在ロシアで活動するドイツ系企業は約1,200社に上る。ロシア市場に留まるか撤退するかは各社が独自に決定している」という。ロシアで活動するドイツ企業は、2022年のウクライナ侵攻前は約3,600社、2011年には6,300社に上っていた。各社の撤退の主な理由は、すでに発動されている欧米の対ロ制裁による制限もしくは新たな制裁の対象となる脅威である。加えて、制裁による物流の問題もある。ロシア科学アカデミー欧州研究所ドイツ研究センターによると、一部のドイツ企業はロシアに戻ってくる可能性がある。近い将来、アパレル企業がロシアに新規参入する可能性もあるという。同センターは、「一部メーカーはロシア市場に戻りは始めている。たとえば靴の小売業者等、大手企業も含まれる」と付け加えた。今夏にはLIMホールディングスがドイツのUltimo Fashion Groupの4つのブランド(Smith&Soul、Milano Italy、HeartKiss、Elisa.And.Me)のロシアのドメイン名を登録したことが知られている。

2024.10.16

2024年1～9月のアゼルバイジャン・ロシア間の貿易高が11.6%増加

10月16日付TASSによると、2024年1～9月のアゼルバイジャン・ロシア間の貿易高が34億9,900万ドルに達した。アゼルバイジャン国家税関委員会のウェブサイトが発表した。それによると、2024年1～9月のアゼルバイジャンの対口輸出額は8億5,931万1,000ドル（前年同期比0.5%減）、対口輸入額は26億3,900万ドル（同16.3%増）であった。ロシアは上記の期間、アゼルバイジャンの貿易相手国の中でイタリア、トルコに次いで3位を占め、同国の貿易高の10.14%を占めた。

2024.10.16

2024年1～8月のロシア・モンゴル間の貿易高が21%増加

10月16日付Kommersantによると、同日、パキスタンにおいてロシアのミシュスチン首相とモンゴルのオヨーンエルデネ首相の会談が行われた。ミシュスチン首相は、両国の貿易高が2024年1～8月に21%増加したと述べ、モンゴルはアジア太平洋地域におけるロシアの戦略的パートナーの一つである、と指摘した。

2024.10.16

VTBのコースチン頭取、年末までに政策金利が21%まで引き上げられると予想

10月16日付Kommersantによると、VTBのコースチン頭取は、中央銀行が政策金利の引き上げを継続し、政策金利が年末までに21%まで上昇するかもしれない、と述べた。コースチン頭取は、金利は2025年後半から徐々に引き下げられると考えている。「おそらく、2025年前半も金融政策はかなり厳しいものになるだろう。しかし、同年後半には、インフレ率と同様、徐々に下がる可能性がある」と同CEOは述べた。ロシア中銀が2025年に金利を25%に引き上げる可能性はあるか、という記者の質問に対してコースチン氏は「あらゆることがありえる」と答えた。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2024.10.10

ガスプロムのトップ、欧州の脱ロシア政策は「エネルギー分野での自殺」と指摘

10月10日付RBKによると、ガスプロムのアレクセイ・ミレル社長は、「サンクトペテルブルグ国際ガスフォーラム」の全体会合において「ロシア産ガスを欠く欧州ガス市場は良からぬ状況にあり、鉱工業生産はこの10年間で最低の水準に落ち込んでいる」と述べた。「欧州のガス市場で起きていることについては、すでに確立した定義が与えられている。すなわち、ガス需要の人為的な破壊だ。もっと厳しい評価や意見も存在する。一部には、これを欧州の『エネルギー分野での自殺に他ならない』と指摘する人々もいる」とミレル氏は語った。同氏は、欧州の「産業空洞化とガス市場におけるボラティリティ拡大はこれからも続く」と予告し、「欧州ガス市場におけるこのような状況は、新たなガス価格ショックと供給途絶につながりかねない」と述べた。ミレル氏によれば、EUによる脱ロシア政策の選択により鉱工業生産は10%も落ち込み、欧州に過去10年間で最低の状況をもたらしたという。ロシア産ガスの西欧および中欧向けの供給は、ウクライナ経由を唯一のルートとして、かろうじて続いている。しかし、ロシアのガスプロムとウクライナのナフトガスがトランジット契約を締結したのは2019年のことで、この契約は2024年末で期限切れとなる。

2024.10.10

ハンガリーがルクオイルからの石油輸入再開

10月10日付Kommersantによると、ハンガリーのペーテル・シーヤールトー外務貿易大臣は、ルクオイルの石油の同国向け供給が契約変更を経て再開されたと発表した。同大臣はサンクトペテルブルグ国際ガスフォーラムに

において、「供給契約を変更し、ベラルーシ・ウクライナ国境で石油を受け取るようになった」と語った。同大臣の見解によると、ハンガリーはウクライナのせいでロシア産石油の輸入に伴う追加的なリスクおよびコストを負担している。同大臣は、ウクライナ政府の行為は非友好的であるとし、欧州委員会の無作為を非難した。ハンガリーとスロバキアは2024年7月、ウクライナがルクオイルを制裁対象リストに加えたことを受け、ドルジバ石油パイプラインの南支線による同社からの石油輸入を停止していた。

2024.10.15

ロシア最高検察庁、Shellの下部組織に10億ユーロ以上の損害賠償を請求

10月15日付Vedomostiによると、ロシア最高検察庁は、英国・オランダ石油会社のShellの子会社に対し、10億ユーロを超える損害賠償を請求した、とモスクワ商事裁判所が発表した。この金額は、ガスプロムによるサハリン2のShellの持分の買収後に900億ルーブル以上が入金されるはずの口座から控除される可能性がある。最高検察庁は10月2日、Shellとその子会社を起訴した。10月9日、この訴訟のロシア側被告である有限会社シェル・ネフチェガス・デベロップメントが清算を決定したことが明らかになった。被告の中には、英国Shellの他、欧州子会社のShell Energy Europe Ltd.、オランダの複数の子会社、およびロシアの有限会社シェル・ネフチェガス・デベロップメントが含まれている。原告となっているのは、有限会社ガスプロム・エクスポート、ロシア・エネルギー省、有限会社サハリンスカヤ・エネルギー、サハリン・エナジー・インベストメント・カンパニー・リミテッド、サハリン州政府である。審理は12月11日に予定されている。

2024.10.15

IEA、2024年9月のロシアの石油輸出が7%増加と発表

10月15日付Interfaxが国際エネルギー機関(IEA)の月次報告を引用して伝えたところによると、2024年9月のロシアの原油・石油製品輸出は日量700万バレルから750万バレル(7%増)に増加したが、輸出収入は155億ドルから147億ドル(5%減)に減少した。ロシアの石油採掘量はほぼ横ばいの日量911万バレルで、輸出の伸びが製油所の稼働率低下を上回った。原油輸出は、2024年8月に日量22万バレル減少した後、9月に42万バレル増加して484万バレルとなった(前年同月比では9万バレル低下)。パイプライン経由の原油輸出は、2024年8月の東欧における製油所の改修後、日量13万バレル増の141万バレルに回復した。2024年9月の原油の海上輸出は日量29万バレル増の343万バレル(前年同月と変わらず)で、バルト海からのウラル原油が日量36万バレル増加し、黒海の港からの出荷は7万バレル減少した。輸出量が増加したにもかかわらず、主に石油製品の価格下落により、収入は8億8,000万ドル減少した。前年同期比で売上は43億ドル低下した。IEAによると、2024年9月のロシアにおける液体炭化水素採掘量は8月が日量1,060万バレルであったのに対し、1,050万バレルとなった。石油製品の輸出は日量10万バレル増の270万バレルとなった。輸出先では、インド向けが最も低下し、日量40万バレル減の150万バレルとなったが、中国向けは10万バレル増の240万バレルまで伸びた。他方、「仕向け地不明」の供給は日量20万バレルから120万バレルと大幅に増加した。

2024.10.15

インドによるロシア産一般炭の輸入が激減

10月15日付Vedomostiがインドの分析機関Bigmintのデータを引用して伝えたところによると、2024年1～9月のロシアからインドへの一般炭輸出量は前年同期比26%減の610万tだった。Bigmintの2024年10月のレビューによると、2024～2025年会計年度の上半期(2024年4～9月)のインドのロシア産一般炭の輸入量は、前年同期比18%減の460万tであった。Vedomostiの計算によると、第1四半期の落ち込みはさらに顕著で、出荷量は前年同期比43%減の150万tに低下した。Bigmintによると、2024年1～9月に、インドは世界市場から1億3,780万t(前年同期比12%増)の石炭を購入した。この結果、インドの一般炭輸入に占めるロシアのシェアは物量ベースで3%に低下した。

(2)金融・証券

2024.10.11

VTB、損害賠償を求めてJPMorganの関連企業を提訴

10月11日付Kommersantによると、サンクトペテルブルグ・レニングラード州商事裁判所で、VTBがロシアの銀行J.P.モルガン・バンク・インターナショナル(JPMorgan傘下)およびJPMorganの関連組織に対し、総額1億5,580万ドルを求めて起こした2件の新たな訴訟が登録された。1件目の8,130万ドルの訴訟は11月27日に、2件目の7,450万ドルの訴訟は11月8日に審理される。VTBは損害賠償請求に加え、請求額の範囲内での暫定措置、すなわちJ.P. Morgan Securities、JPMorgan Chase Bank、JPMorgan Chase & Co、J.P. Morgan Capital Holdings Limited、J.P. Morgan Limited、J.P. Morgan International Finance Limited、JPMorgan Emerging Europe、Middle East & Africa Securities PLCの銀行口座の差し押さえも要求している。また、ロシアの銀行J.P.モルガン・バンク・インターナショナルの口座の差し押さえも要求している。S型口座の資金は例外となる。VTBの担保申請は裁判所によって部分的に認められ、上記の口座は請求額の範囲内で差し押さえられた。原告は、暫定措置の必要性を、それがなければ「判決の執行を困難または不可能にする可能性がある」、また「原告に多大な損害を与える可能性がある」という理由で説明した。

2024.10.13

第二次凍結資産交換で非居住者がロシアの投資者から購入した有価証券の額は25億4,000万ルーブル

10月13日付Interfaxによると、ロシアの投資家と非居住者との間の凍結資産交換を取り仕切っている「投資会議所」は、第二次交換の枠内での外国有価証券購入の決済が完了したと宣言し、非居住者がロシアの投資家から追加で購入した有価証券の額は25億4,000万ルーブルであったと発表した。こうして、2度にわたる交換で買い取られた凍結資産の総額は106億4,000万ルーブルになった。投資会議所は凍結資産交換がまた新たに行えないかを検討している。会議所の発表には、「それを可能にするには、現行の交換プロセスに、ロシア証券保管振替機関が被っているインフラ上の制約を踏まえた変更を施し、ロシア連邦における外国投資実施状況監督政府委員会から新たな許可を受ける必要がある」、と付け加えられている。

2024.10.16

VTB、凍結資産のための別法人を設立

10月16日付Kommersantによると、同日、VTBの臨時株主総会が開催され、凍結資産を管理する別法人の設立が承認された。年末までにVTBはこの法人に、凍結資産および「非友好国」の債権者に対する負債1,700億ルーブル相当を移管する予定である。VTBのドミトリー・ピヤノフ第一副会長は、「この決定により、これらの資産および負債の管理の効率を高め、2024年度のVTBの収支構造と財務実績を改善することができる」と述べた。VTBの評価によると、凍結資産と負債の移転は、同行に920億ルーブルの純利益をもたらすという。

(3)運輸・物流

2024.10.10

極東産水産物の北極海航路による輸送を強化へ

10月10日付Kommersantによると、極東で水揚げされた水産物の価格が高騰していることから、ロシア政府は代替輸送ルートの開拓を検討している。極東・北極圏発展省は、特別支援策を導入して北極海航路の輸送量拡大を図ることの妥当性について、水産市場関係者からの意見をまとめている。ここで2024年10月25日までに選ぶよう求められているのが、北極海航路で輸送される産品1kg当たりの補助金メカニズムをどのようなものにするか、である。すなわち、配送時に優遇運賃を提供する単一の物流事業者に与えるか、あるいは輸送に従事するすべての市場参加者を対象とするか、である。現在、北極海航路による水産物の流通を支援する特別な措置は存在しない。この航路での沿岸輸送全体についての補助金のみが2022年から適用されており、年間5億6,000万ルーブルが、優遇運賃を提供したことによる逸失利益を補填するものとして輸送業者に支給されている。上記の極東・北

極圏発展省のイニシアチブは、消費者向けの物品の価格を引き下げる必要性から発したものだ。同省は市場参加者に対して、水産物の物流コスト比較を、操業海域からウラジオストク経由でモスクワまで鉄道で輸送する場合と、ペトロパヴロフスク・カムチャツキーから、または漁獲地から北極海航路経由でアルハンゲリスク、ムルマンスクまたはサンクトペテルブルグに輸送し、その後モスクワまで配送する場合とで比較するよう求めている。連邦国家単一企業「ナツリブレスルス」によれば、現在、最も顕著に上昇しているのはサケマス類の価格だという。たとえば、極東のカラフトマス1kgあたりの価格は前年の2倍の1kgあたり300ルーブル、ベニザケ1kgは29.6%上昇して700ルーブル、シロザケは24.3%上昇して460ルーブルとなっている。こうした値動きの原因は、サケマスの漁獲量が前年比12%減少して22万8,700t(2024年10月7日現在のデータ)となったことにある。今のところ、北極海航路による水産物の輸送量は年間2万~3万tと少なく、鉄道輸送に大きく引き離されている。今年1~9月期の鉄道による水産物の輸送量は52万1,800tであった。北極海航路の開発が進み、その輸送サービスのコストが下がるならば、専門家たちによれば、この輸送回廊は有望なものになるという。とはいえ、彼らも、運送会社のやる気をかきたてるのは簡単だとは思っていない。というのも、水産物用の冷凍コンテナは高価な設備だからだ。冷凍コンテナを持っている輸送会社は少数で、そのうちの最大手はFar-Eastern Shipping Company(FESCO)傘下のダリレフトランスである。しかし、同社にとっても、主たるサービスは依然として鉄道輸送である。

2024.10.15

北極海経由の原油供給が中国向けにより増加

10月15日付Kommersantによると、2024年にロシアの石油会社は北極海航路(NSR)による中国への原油供給を30%増やして190万tとした。北極海経由の原油は中国向けが多く、インド向けにはこのルートがそれほど有利ではない。コンサルティングセンター「ゲコン」によると、ロシアの石油会社は、バルト海の港湾(プリモルスク港とウスチルガ港)から北極海を経由する原油の出荷量を47%減らし32万tとした。ムルマンスク港は中国までの輸送距離が短いため、2024年における北極海経由での中国向け原油輸送量の70%以上をムルマンスク港からの出荷が占めた。主な供給元は、ガスプロム・ネフチ、スルグートネフチェガス、ルスヴィエトペトロ(ザルベジネフチとPetrovietnamの合弁企業)であった。10月初旬、11月に中国で荷揚げする予定のタンカーNS Arcticがムルマンスクから約10万tの原油を積んで出港した。北極海東部は天候の関係で間もなく航行が停止されるため、2024年の同航路での石油輸送はこれで最後となる。

2024.10.16

カザフスタンからの貨物自動車輸送の需要急増

10月16日付Vedomostiによると、2024年第3四半期、ATI.SUに掲載された他国からロシアへの貨物輸送発注件数が前年同期に比べて68%、前期に比べて50%増加した。需要急増の主な理由は、カザフスタンからロシアへの輸送が増加したためで、第3四半期の発注件数は前年同期の「数倍」に上ったという。カザフスタンからの輸送需要は2022年に急増し、2023年は安定していた。つまり、2024年第3四半期の急増はベース効果によるものではない。ATI.SUによると、急増の主な理由は中口貿易の拡大である。現在、中国から多くの貨物が輸入されており、特殊車両、自動車、消費財といった一部の貨物はカザフスタン経由で輸送されているという。制裁に伴う中国との輸入代金決済の問題により、多くの企業が書類上のみならず物理的にもカザフスタンを経由するようになり、まず同国に商品を送ってからロシアに輸入するようになった。その結果、第3四半期にはカザフスタンからの貨物輸送料金が平均45%上昇した。

2024.10.16

自動車部品の3分の1が決済問題で滞留

10月16日付Izvestiyaによると、ロシア自動車保険連盟のエフゲニー・ウフィモフ会長が、自動車部品の輸送を巡り新たな問題が発生していると語った。支払いの問題により自動車部品の積んだコンテナの約30~40%が出荷されずに滞留しているという。決済が成立しない場合、輸送が停止され、貨物を積んだコンテナは返送される。支払いの問題の深刻化により荷主への送金ができず、貨物が滞留している。その結果、輸送料金と部品価格が上昇

しており、最悪の場合には部品価格が20～30%上昇する可能性もあるという。RESOガランチイ、MAKS、ルネッサンス・ストラホヴァニエ等の保険会社もこの情報が事実であることを認めている。欧州諸国および中国からの輸送に遅れが生じているという。中銀と財務省は、デジタル通貨の利用を含む新たな決済ツールの導入に積極的に取り組んでいる。したがって、問題は一時的なものとなる可能性もある。しかし、12月19日に発表される部品価格の新たなデータにおいて値上がりが明らかになった場合、保険会社は自賠責保険料を引き上げる可能性がある。専門家らは、部品の納入条件は規制の対象ではないが、自賠責保険法では自動車の修理を30日以内に行うことが義務付けられているため、状況は複雑であると指摘している。修理期限を延長するか、または中古部品の使用を認める必要がある。そうしないと自賠責保険料は上昇し続け、顧客の利益にならないばかりか、保険金を受け取った人は自分で部品を探して修理することを余儀なくされるという。

(4)その他

2024.10.10

アルジェリアが小麦入札からロシアと競合する仏企業を排除

10月10日付RBKによると、ロイター通信とTRT Africaは関係筋の話として、アルジェリアが小麦の入札からフランス企業を排除し、他の入札参加者に対しても同国産小麦を提案しないよう要求したと報じた。10月初めに公告された入札では、不作およびロシアの提示価格より高額であることから、フランス産小麦の購入は想定されていない。これはアルジェリア穀物庁(OAIC)が下した決定だが、同庁はその理由を説明していない。関係者はロイター通信に対し、西サハラ問題等によりアルジェリアとフランスの外交関係が悪化したことが理由であると説明している。Argus Media Franceの穀物市場専門家は、「フランス企業が失ったシェアを獲得するのは主にロシア産小麦(今年生産された8,250万tおよび貯蔵されている1,490万t)であろう」との見通しを示している。北アフリカは人口急増と域内生産量の低迷を受け、新たな小麦調達先を探している。アルジェリアでも今年の収穫は干ばつにより例年を下回る見込みである。WorldGrainによると、同国はエジプトに次ぐアフリカ第2の小麦輸入国である。米国農務省は、アルジェリアの小麦輸入量は安定して高水準にとどまるものと予測し、ロシアが他の供給先のシェアを奪いつつあると指摘している。在アルジェリア・ロシア通商代表部は10月、「現在の傾向が続けば、ロシア産小麦のアルジェリア向け輸出量は今シーズン末までに300万tに達する可能性がある」と発表した。

2024.10.10

人材大手HeadHunter Group PLC、登記国変更に関する臨時株主総会開催へ

10月10日付Interfaxによると、キプロスにおいて登記されている求人サイト運営会社Headhunter Group PLCは、10月31日に登記国変更に関する臨時株主総会を開催すると発表した。総会に出席する権利を有する株主の登録期限は10月11日である。総会では、法人登記をキプロスからロシアに変更するという提案の決議が行われる。この提案が承認されれば、同社はカーリーニングラード州の特別行政区において登録され、国際株式会社ヘッドハンター・グループ・ピーエルシーという名称で事業を継続することになる。定款資本は額面0.21ルーブルの普通株式5,063万5,720株となる予定である。定款案によると、普通株式6,000万株を追加発行する可能性もある。10月初め、キプロスのHeadhunter Group PLCとHeadhunter FSU Ltdはキプロスの登記機関から国外における事業継続の証明書を取得したが、これは「両社のロシア移転に対する正式な承認」であると、ロシア子会社ヘッドハンターが発表していた。同社によると、同グループはすでに必要な登録手続きを開始しているという。同社はHeadHunter(HH)グループの新たな親会社となり、同社の株式は9月26日からモスクワ証券取引所に上場している。同社は企業再編を進めており、第2段階ではHeadhunter Group PLC(当初の親会社)の株式の持株比率を72.7%から85.71%に高める予定である。

2024.10.10

国産化粧品・香水の比率、2026年までに35.5%に

10月10日付Rossiyskaya Gazetaによると、ロシア産業商業省のミハイル・ユリン次官が第31回国際展示会

InterCHARMにおいて、2024年のロシアの化粧品・香水生産量は前年比12%増の54万tに上り、国産比率は2026年までに35.5%に達する見込みであると述べた。現在、ロシア国民の約70%が国産化粧品・香水を使用しており、国産品は引き続き外国製品と需要を奪い合っている。国内メーカー支援のため、同省は2022年に非友好国16カ国からの化粧品・香水16品目に対する輸入関税を引き上げた。2024年末、同省はこの関税障壁を延長するだけでなく、他の国や品目にも対象を拡大する予定である。同次官は、この措置は高品質の国産代替品が存在する外国製品のみを対象にすると指摘した。ロシアの化粧品・香水製造業を発展させ、国内原料基盤を拡大ならびに強化するため、国家プロジェクト「新素材・化学」が策定され、バイオエコノミーに関する戦略文書も策定中である。国内化粧品・香水メーカーは十分に高い輸出ポテンシャルを有しており、同次官によると、インド、中国および旧ソ連諸国はロシアのメーカーにとって魅力的な市場である。

2024.10.11

Unilever、ロシア事業を5億2,000万ユーロで売却

10月11日付Kommersantによると、英国のUnileverは、ロシア事業をアレクセイ・サガル氏のアルネスト・グループに5億2,000万ユーロで売却した。これはFinancial Timesが情報筋の話として報じたものだ。双方は10月10日に取引完了を正式に発表した。取引額は明らかにされていない。Unileverはロシアにトゥーラ（アイスクリーム製造、従業員229人）、オムスク（アイスクリーム製造、従業員350人）、エカテリンブルグ（化粧品製造、従業員1,000人）、サンクトペテルブルグ（日用化学品製造、従業員365人）の4カ所に生産拠点を有していた。購入者となったアルネスト・グループは、昨年、オランダのビール会社Heinekenのロシア工場を1ユーロで買収したことで有名になった。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

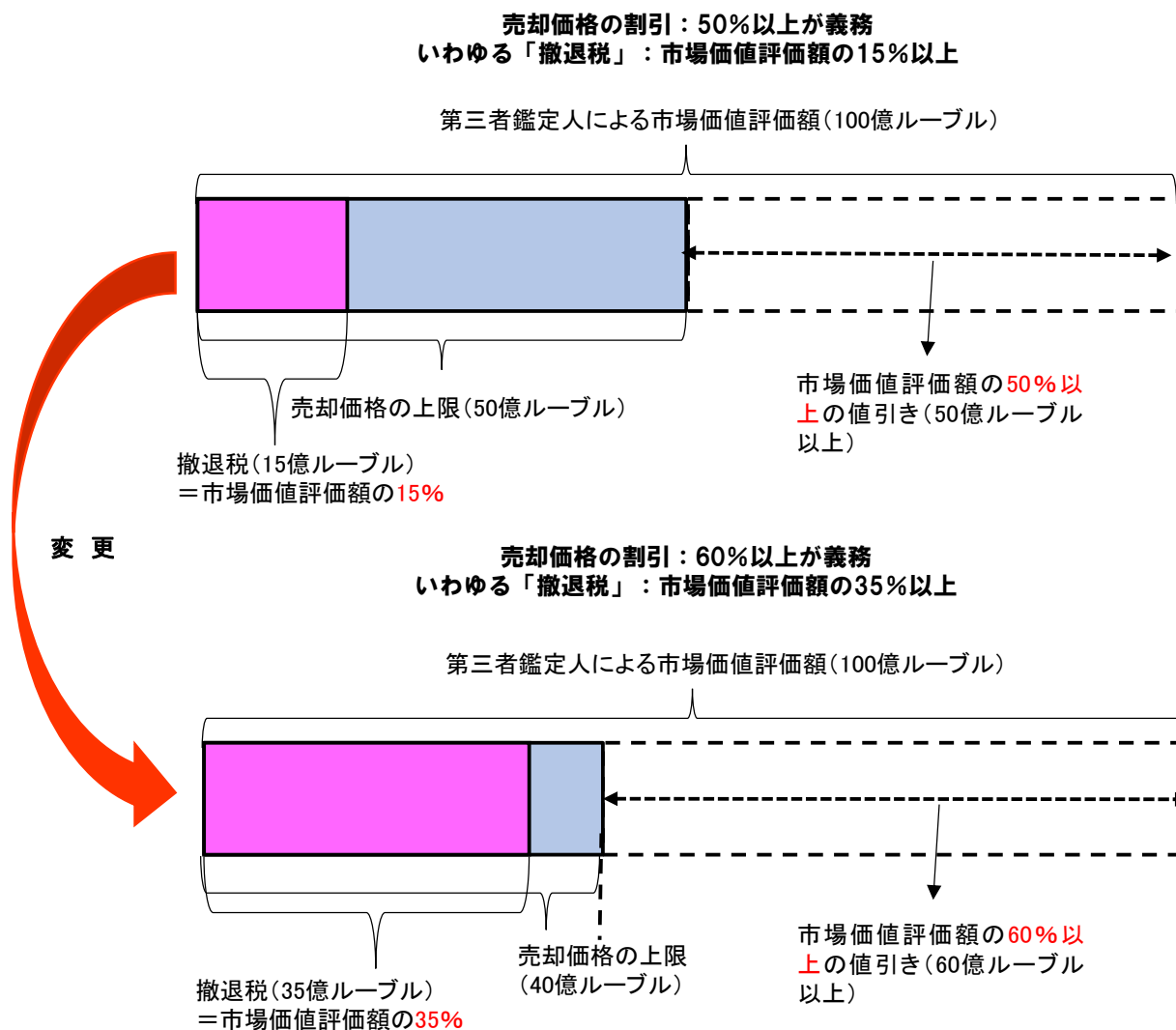
2024.10.10

外国企業の撤退条件が厳格化、売却価格の割引比率と「撤退税」を引き上げ

10月10日付KommersantおよびRBKによると、ロシア財務省が同9日に各行政機関に送付した書簡から、非友好国企業によるロシア事業売却の条件が厳格化されたことが明らかになった。撤退条件は、10月第2週に外国投資実施状況監督政府委員会小委員会によって決定され、その事実を法律の専門家たち（弁護士事務所「ニコラエフ・アンド・パートナーズ」エグゼクティブ・パートナーのユーリー・ニコラエフ氏及び法律事務所「ルィバルキン、ゴルツニャン、ジャキン・アンド・パートナーズ」規制部門長のナト・ツハカヤ氏）も認めている。今後、外国投資監督政府委員会小委員会は撤退する外国企業に対し、売却する資産の市場評価額の60%以上の割引を義務付ける（これまで割引は50%以上とされていた）。また、撤退する外国企業は資産の市場評価額の35%以上の任意納付金（いわゆる「撤退税」）を支払うことも義務付けられる（これまでは15%以上とされていた）。したがって、外国企業が受け取ることができるのは、売却する資産の評価額のわずか5%となる。納付金の支払いは期限内に行わなければならない。25%は売却後1カ月以内、5%は1年以内、残りの5%は2年以内に支払う必要がある。財務省は書簡において各機関に対し、売却許可に際して新たな要件を考慮に入れるよう要請している。また、500億ルーブルを上回る資産の売買については、ロシア大統領の承認が必要とされることになった。新たな条件は、今後の取引承認申請についてのみならず、すでに提出されているものの、政府委員会の審査を受けていない申請にも適用される。ナト・ツハカヤ氏は、規制側は「非友好国の者がかかわる取引の審査や承認は、あらゆる要素を考慮に入れた、いっそう厳格なものになるだろう」と予想する。ニコラエフ氏は「新たな措置は外国企業、すなわち外国の資金が、制裁下のロシアから流出しないようにすることを目的としてなされたことだ」と指摘する。同氏によれば、ロシアに進出した外資系企業は、①制裁圧力を受けてもロシアにとどまろうとするもの、②ロシアから撤退するためなら、ロシアの買手に持分を無償であっても譲渡しようとするもの、③形式上はロシアから撤退したように装いながら、実際はロシアにとどまるもの、の3つに分けられるという。ニコラエフ氏は、3番目のグループに入る

会社がこれから増えていくと予想する。ロシアの情報エージェンシーAK&MIによれば、2023年にはロシアにある資産を外国人から購入する取引は97件で、それら取引の総額は111億4,000万ドルであった。同社によると、2024年上半期には外国人から資産を買い取る取引は34件、取引総額は18億9,000万ドルに低下した。取引件数が少なくなっているのは、事業の売却を意図する企業の多くがすでに売却を済ませていることに加え、戦略的重要企業における外国人の持分の取引が禁止されたほか、外部管理や強制的値引きの導入を定める大統領令といった形で、規制が強化されたためである。このほか、こうした取引のためには資金を借り入れることが多いので、政策金利が高いことも取引件数の推移にマイナスに作用している。(参考まで、市場評価額を100億ルーブルとした場合の割引率と「撤退税」の変更を図式化したものを図表5に掲げた。)

図表5 ロシア子会社売却時の割引率と「撤退税」の変更



2024.10.15

米国企業の子会社に外部管理を導入

10月15日付Vedomostiによると、同日、プーチン大統領は、缶詰メーカーであるグラヴプロダクトを含め、米国のUniversal Beverage Companyの支配下にある資産をロシア連邦国家資産管理局の一時的管理に移す大統領令第890号に署名した。同管理局の管理下に移るのは、Universal Beverage Companyが所有する有限会社プロムセリホズインヴェストの定款資本の持分100%、および有限会社プロムセリホズインヴェストが所有する株式会社ヴェルホフスキー乳製品缶詰工場、株式会社グラヴプロダクトおよび株式会社オリョールプロダクトの株式

である。さらに、同管理局は、株式会社グラヴプロダクトが所有するバルチースキー缶詰工場の定款資本の持分99.9%、有限会社グラヴプロダクト・パテント(ユニヴェルサル・カンパニー2000が所有)の持分100%、合同産業会社(OIK、プロムセリホズインヴェストが所有)の持分99%、有限会社グラヴプロダクトが所有するOIKの持分1%も一時管理下におく。また、94%をプロムセリホズインヴェストが、6%をオリョールプロダクトが所有する合同缶詰工場の定款資本の持分も同管理局に移管される。

※2024年10月15日付ロシア大統領令第890号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

(2)その他制裁関連

2024.10.10

日本在住のロシア人が対ロ制裁回避の罪で禁固3年半の可能性

10月10日付TASSによると、日本の検察当局は、ロシア向け輸出関連の制裁に違反した罪(外為法違反による無許可輸出)に問われているロシア人に対して、禁固3年6カ月と罰金500万円を求刑した。これは、在大阪のロシア総領事館がタス通信に伝えたもの。大阪に登記されているアストレードの代表者であるアンドレイ・ソヴァ氏は、数台の水上オートバイ、原付バイク、船舶用ディーゼルエンジン、総額約4,200万円相当を、日本の経済産業省の許可を得ずにコンテナでロシア向けに発送した罪に問われている。日本の検察庁は、本件には「情状酌量の余地がない」として、当該の条文にもとづく最長の刑期を求めた。ロシア国民が制裁の遵守にかかわる法への違反容疑で日本国内において拘束されたのは、これが初めてである。在大阪ロシア総領事館は「我々は本件の審理を注意深く見守っている」とコメントし、当該のロシア人に対し、その適法な権利の擁護のため、領事館として全面的な支援を与えると強調した。

2024.10.11

EUに求めてきたロシア資産凍結に関する要求を米国が断念する可能性

10月11日付Izvestiyaによると、米国は、ロシア資産の長期的凍結を保証することを拒否するEU側の主張を受け入れる予定であり、これまでどおり、対ウクライナ融資のためにG7各国が行う資金集めに参加していく意向である。これは、10月10日付でFinancial Times紙が報じたもの。こうした施策は6月にG7が承認したもので、ロシア資産から得られる利益によってウクライナ政府に500億ドルを提供することを想定している。当初、米国はこの施策への参加の条件として、資産凍結期間を少なくとも3年間とすることを求めていた。しかし、10月9日にハンガリーがこれに拒否権を行使し、これまでどおりの方式で凍結期間を半年ごとに延長するよう求めた。このハンガリー政府の拒否によって、欧州委員会は代替案として、EUの一般予算から350億ユーロを拠出することを提案せざるをえなくなった模様だ。一般予算からの支出の場合、全加盟国の支持は必要とされないからだ。ただし、米国が参加した場合、EU側に求められる金額は減額される可能性がある。

2024.10.15

欧州委員会のエネルギー担当委員、ロシア産ガスの完全輸入停止の可能性に言及

10月15日付Interfaxによると、欧州委員会のカドリ・シムソン委員(エネルギー担当)は、ロシアからのウクライナ・トランジットに関するロシアのガスプロムとウクライナのナフトガスの協定が2024年末で終了するが、EUではその準備が整っている、と述べた。「本日、私はEU加盟国のエネルギー担当大臣に対して、EUの準備態勢を確認した。欧州委員会は、最も影響を受ける加盟国と緊密に協力し、2025年1月1日からトランジットがゼロになるシナリオに向けて準備を進めている」と、シムソン委員はEU理事会のエネルギーに関する会合後に語った。同委員は、「中欧と南東欧には、現在まだウクライナを経由してトランジット輸送されている140億m³のロシア産ガスを完全に代替するための策を採った」と指摘した。「新規および既存のLNGターミナルには十分な容量があり、LNG用にもパイプライン用にも、輸送インフラと代替供給ルートがある。繰り返すが、EUはロシアのガスがなくてもやっていける。もし加盟国がロシア産ガスの輸入を選択し、契約容量を超えて輸入するというなら(中略)、はっきり言うが、それは政治的な選択であり、危険なものだ」と同委員は述べた。シムソン委員は「この数カ月、EUへのロシア産ガ

スの輸入量が増加していることへの深い懸念を各国の大臣に表明してきた。2022年以来、「われわれは毎年輸入量を減らしてきた。2024年にこの傾向を変えてはならない」と語り、2024年のロシアからのガス輸入量が2023年のそれを上回ることを認めた。同委員は、10月にこの傾向を断ち切り、ガス購入量を2023年よりも減らすことはまだできる、なぜならこの増加は「ある程度一時的な状況が原因だからだ」と述べ、「これが構造的な傾向とならないように警戒を続けるべきだ」と呼びかけた。

2024.10.16

スイス、EUの措置に合わせて対ロシア制裁を拡大

10月16日付TASSによると、スイスは、EUの第14弾対ロ制裁パッケージの措置に合わせて、自国の対ロ制裁リストに61社を追加した。スイス政府（連邦評議会）が発表した。スイス当局は、これらの企業の約半数が「第三国に所在し、ロシアの軍事複合体と関係がある」と強調した。2024年1月31日、連邦評議会はすでに特定の「最重要商品」の再輸出禁止を導入した。今回は、「第三国に移転された工業ノウハウが、ロシア国内で使用するための最重要商品の生産に使用されることを防止する」目的で、同様の規則が知的財産権の登録受理についても制限が導入された。金融分野の制裁も強化された。とくに銀行が特定の特殊金融メッセージング・サービス（SWIFTの代わりに使用されているソリューション）を使用することが禁止された。スイス連邦評議会は、さらに液化天然ガス（LNG）に関する多くの措置を講じた。ロシアで実施されているLNG関連プロジェクトへの投資や、それらのプロジェクトに必要な商品の供給が禁止された。スイス当局はまた、「スイスの民主的プロセスに対するロシアの影響を制限する」意向である。その目的で、連邦評議会は、「政党、非政府組織、メディア・サービス・プロバイダーがロシア政府から寄付を受けることを禁止することを決定」した。「EUと同様、特に表現、情報、メディアの自由に対する権利を守るための例外が規定されている」と政府の声明は指摘している。

※スイス政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.admin.ch/gov/en/start/documentation/media-releases.msg-id-102820.html>

2024.10.16

FATF、ロシアのブラックリスト入りを検討か

10月16日付RBKが米Politicoの記事を引用して伝えたところによると、10月22日、マネーロンダリングに関する金融活動作業部会（Financial Action Task Force、FATF）はロシアをブラックリスト（対抗措置の適用が要請される国・地域のリスト）に加えることを検討する模様だ。FATFの文書によると、ロシアのブラックリスト追加を求めているのはウクライナで、リストに追加する国を評価するFATFの内部機関を納得させるための証拠を提供しているという。ブラックリストには、資金洗浄、テロ資金供与及び拡散金融の対策体制に「重大な戦略上の欠陥を有する国・地域」が掲載され、高いリスクレベルが付与される。現在、FATFのブラックリストには北朝鮮、イラン、ミャンマーの3カ国が掲載されている。グレーリスト（強化モニタリング対象国・地域のリスト）には、ブルガリア、イエメン、マリ、ハイチ、フィリピンなど21カ国が含まれている。ウクライナはロシアをブラックリストに追加するための論拠として、北朝鮮とイランとの「緊密な金融・軍事協力」を挙げている。さらに、ロシアでは、メッセンジャーアプリのTelegramと暗号通貨がテロリズムへの資金提供とマネーロンダリングを促進する役割を果たしている、という点も指摘されているという。2023年2月、FATFはロシアのメンバー資格を停止したが、ナビウリナ中央銀行総裁は、これは政治的動機による決定である、と述べた。

2024.10.16

キルギス大統領、「ロシアとの協力停止は不可能」

10月16日付Kommersantによると、キルギスのサディル・ジャパロフ大統領が、経済的理由を含む一連の理由によりロシアとの協力を停止することはできないと発言した。同大統領はその例として、両国間の貿易額は40億ドルを上回っており、キルギスは、ロシアから石油、ガス、小麦およびその他の食料品を輸入していると指摘した。さらに、キルギスと「世界を結ぶ自動車道路および鉄道はロシアを通過している」ほか、約100万人のキルギス国民がロシアに滞在している。同大統領はキルギス国営カバル通信のインタビューで、「当然、ロシアと協力しないよう求

めてくる西側諸国も存在する。しかし、私からは常に率直かつ誠実に『ロシアとの協力を停止することはできない』と答えている」と語った。同大統領は、一部のEU諸国も制裁に反してロシアとの協力を継続していると付言した。ジャパロフ大統領は、「各国は必要に応じて冷静にロシアと協力している」と述べ、「ロシアと協力しないことなど可能だろうか？ そうした要求は不公平きわまりない」と付け加えた。同大統領によると、キルギスは全方位外交を推進している。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *